

## 資料編

### 資料1 再生可能エネルギービジョン策定の経過

日付	会議名等	内容
R5.7.11	第1回 環境審議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・茨城町再生可能エネルギービジョンの諮問</li> <li>・策定スケジュールについて</li> </ul>
R5.8～ R5.9		<ul style="list-style-type: none"> <li>・町民、小学生、中学生、高校生、事業者への再エネ等に関するアンケート調査の実施</li> </ul>
R5.9.14	第1回 策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギーの導入に関する基礎情報及び現状分析について</li> <li>・土地系・建物系からみたポテンシャルについて</li> <li>・町の再エネ可能性ワークショップ</li> </ul>
R5.10.11	第2回 策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再エネに関する町民アンケートの結果について</li> <li>・茨城町再生可能エネルギー候補地の方向性について</li> <li>・候補地の再エネ可能性調査について</li> </ul>
R5.11.1	第2回 環境審議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・茨城町再生可能エネルギービジョンの中間報告</li> </ul>
R5.11.22	第3回 策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・可能性候補地（太陽光）の設置計画と消費電力削減効果及び町のメリット</li> <li>・太陽光発電以外の再生可能エネルギー施設等の普及（案）について</li> <li>・茨城町再生可能エネルギービジョン（素案）について</li> </ul>
R5.12.15	第3回 環境審議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・茨城町再生可能エネルギービジョン（素案）の提出</li> </ul>
R6.2.5	第4回 環境審議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・茨城町再生可能エネルギービジョンの答申</li> </ul>



環境審議会



策定委員会

資料2 茨城町環境審議会委員名簿

(敬称略、順不同)

	氏名	付記
会長	海老澤 貞雄	茨城町区長会 会長
副会長	水野 恵美子	クリーンアップひぬまネットワーク 会長
委員	澤 秀雄	茨城町議会 議長
	石川 祐一	茨城町議会 総務・経済建設常任委員会 委員長
	初田 成美	茨城県地球温暖化防止活動推進員
	小菅 次男	茨城生物の会 顧問
	富田 久子	茨城町自然観察クラブ 会長
	佐藤 勇	茨城町商工会 会長
	寺内 拓男	茨城町教育委員会 委員
	照沼 一美	環境保全茨城町民会議 議長
	平澤 協一	茨城町農業者会議 会長
	坂本 勉	大湊沼漁業協同組合 代表理事組合長
	照山 友子	茨城町生活改善クラブ連合会 会長
	大川 泰弘	株式会社リーテム 顧問 茨城プロジェクト統括
	伊澤 優	常陸森紙業株式会社 茨城事業所 所長

資料3 茨城町再生可能エネルギービジョン策定委員会名簿

(敬称略、順不同)

氏名	所属
山根 爽一	茨城県生物多様性センター長
小菅 次男	環境省希少野生動植物保存推進員
安嶋 隆	茨城県環境アドバイザー
染谷 保	環境省自然公園指導員
川島 省二	環境省環境カウンセラー
川原 博満	環境省関東地方環境事務所 地域適応推進専門官
田村 誠	茨城大学教授 茨城県気候変動適応センター 副センター長
小島 幸子	茨城県地球温暖化防止活動推進員
本田 浩一	涸沼ラムサールネイチャーガイド
野田 博昭	NTT アノードエナジー株式会社 茨城支店長
齊藤 茂弘	茨城県地球温暖化防止活動推進センター 事務局長

## 資料4 用語解説

### 【あ行】

#### 一酸化二窒素 (N<sub>2</sub>O)

常温常圧では無色の気体で麻酔作用があり、笑気ガスとも呼ばれます。二酸化炭素、メタンなどととも代表的な温室効果ガスの一つです。

#### 一般廃棄物

産業廃棄物以外の廃棄物のことで、一般家庭の日常生活に伴って生じた家庭系一般廃棄物と、会社や商店、学校や各種団体、個人事業等の事業活動に伴って生じた事業系一般廃棄物に分類され、基本的に地方公共団体が処理することになっています。

#### 移動平均

時系列データについて、一定の区間（期間）をずらしながら平均をとっていく分析方法のことです。

#### エコアクション21

広範な中小企業、学校、公共機関などに対して、「環境への取組を効果的・効率的に行うシステムを構築・運用・維持し、環境への目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価し、報告する」ための方法として、環境省が策定した環境マネジメントの認証・登録制度のことです。

#### エコドライブ

省エネルギーセンター等が推奨する省燃費運転の総称で、アイドリングストップやふんわりアクセルe-スタートを実践することで、約10%の燃料消費を抑えることができます。環境省では、デコ活で、「エコドライブ10のすすめ」として、それぞれの取組でどのくらいの燃費改善が図れるか紹介しています。

#### 温室効果ガス

太陽光線は、大気を通過して、まず地表を暖めます。熱を吸収した地表からは赤外線が大気中に放射されます。大気中の二酸化炭素やメタンなどの気体が地球から放射される赤外線の一部を吸収し、地球を温室のように暖めている現象を温室効果といい、温室効果をもたらす気体のことを温室効果ガスといいます。京都議定書では、二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>)、メタン (CH<sub>4</sub>)、一酸化二窒素 (N<sub>2</sub>O)、ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)、パーフルオロカーボン類 (PFCs)、六フッ化硫黄 (SF<sub>6</sub>)、三フッ化窒素 (NF<sub>3</sub>) の7種類が温室効果ガスとして削減対象となっています。

### 【か行】

#### カーボンニュートラル

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることで、「排出を全体としてゼロ」というのは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」（人為的なもの）から、植林、森林管理などによる「吸収量」（人為的なもの）を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることをいいます。

## 化石燃料

化石となった有機物のうち人間の経済活動で燃料として用いられるものの総称です。石油はガソリンや灯油、そしてプラスチックの原料として使われ、石炭は発電などに使われています。天然ガスは発電、そして家庭用のガスとして使われています。地球上の化石燃料には限りがあり、いつかなくなってしまいます。また、化石燃料を使うと二酸化炭素が増えるため、地球温暖化の原因にもなります。

## 環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステムとは、組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組を進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくことを環境管理または環境マネジメントといい、このための組織や事業者の体制・手続き等の仕組みのことをいいます。

## 気候変動

気候変動の要因には自然の要因と人為的な要因があるが、気候変動枠組条約においては、地球の大気の組成を変化させる人間活動に直接又は間接に起因する気候の変化であって、比較可能な期間において観測される気候の自然な変動に対して追加的に生ずるものと定義されています。

## 共有社会経済経路（SSP）

将来の社会経済の発展の傾向を仮定したシナリオで、持続可能な発展の下で気温上昇を1.5℃以下及び2℃未満に抑えるシナリオ、中道的な発展のもとで気候政策を導入するシナリオ、地域対立的な発展の下で気候政策を導入しないシナリオ、化石燃料依存型の発展の下で気候政策を導入しない最大排出量シナリオが主に使用されています。

## コージェネレーション

天然ガス等を燃料として、エンジン、タービン、燃料電池等の方式により発電し、その際に生じる廃熱も同時に回収するシステムです。

## 現状すう勢

この計画でいう現状すう勢は、地球温暖化対策を現状のまま固定し、今後新たな対策を行わないものと仮定し、世帯数などの社会的条件や製造品出荷額などの活動量等については、1単位あたりのエネルギー使用量を固定して、活動量等の予測値から将来推計を行ったものです。

## 【さ行】

### 再生可能エネルギー

エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律（エネルギー供給構造高度化法）においては、「再生可能エネルギー源」について、「太陽光、風力その他非化石エネルギー源のうち、エネルギー源として永続的に利用することができるものと認められるものとして政令で定めるもの」と定義されています。政令において、太陽光・風力・水力・地熱・太陽熱・大気中の熱その他の自然界に存する熱・バイオマスが定められています。

## 産業廃棄物

工場、事業所における事業活動などにより生じる廃棄物のうち、燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類などの20種類を指します。排出する事業者は、自らの責任で適切に処理する義務があります。

## 自然公園

すぐれた自然環境とその景勝を保護するとともに、その適正な利用を進めることを目的として指定された地域で、自然公園法に基づく国立公園・国定公園及び県立自然公園条例に基づく県立自然公園の3種類があります。

## 循環型社会

「廃棄物等の発生抑制」、「循環資源（廃棄物等のうち有用なもの）の循環的な利用（再使用・再生利用・熱回収）」、「適正な処分の確保」により、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷が低減される社会のことです。

## 省エネ法

正式には、「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」といいます。国で使用されるエネルギーの相当部分を化石燃料が占めていること、非化石エネルギーの利用の必要性が増大していることその他の内外におけるエネルギーをめぐる経済的社会的環境に応じたエネルギーの有効な利用の確保に資するため、工場等、輸送、建築物及び機械器具等についてのエネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換に関する所要の措置、電気の需要の最適化に関する所要の措置その他エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等を総合的に進めるために必要な措置等を講ずることとし、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的とした法律です。

## 自立・分散型エネルギー

従来の原子力発電所、火力発電所などの大規模な集中型の発電所で発電し各家庭・事務所等に送電するシステムに対して、地域ごとにエネルギーを作りその地域内で使っていこうとするシステムのことです。

## 生態系

生物（植物、動物、微生物）とこれらを取り巻く非生物的要素（土壌、水、鉱物、空気など）とが物質循環やエネルギーの流れを通じて相互に作用し、一つの機能的な単位を成している複合体をいいます。

## 生物多様性

それぞれの地域の歴史の中で育まれ、進化してきた多種多様な生きものたちが、お互いにかかわり合いながら暮らしている状態を表す言葉で、生物多様性には、①種内の多様性（遺伝子の多様性）、②種間の多様性、③生態系の多様性の3つがあります。生物多様性は、自然生態系がバランスを維持するために必要不可欠であるため、持続可能な発展のためにも、生物多様性への配慮は欠かせません。

## ゼロカーボンシティ

令和32年に温室効果ガスの排出量または二酸化炭素を実質ゼロにすることを目指す地方公共団体のことです。

### 【た行】

#### 地球温暖化

19世紀以降、化石燃料を大量に消費し、大気中の二酸化炭素などの人為的な温室効果ガス排出量が増加したため、地球の平均気温が上昇する現象のことです。地球温暖化による海面上昇や、気候変動に伴って生じる災害や食糧不足が危惧されています。

#### 電気自動車（EV）

バッテリー（蓄電池、二次電池とも呼ばれる）に蓄えた電気をモーターに供給し、走行のための駆動力を得る自動車のことで、走行時に大気汚染物質を全く出さないため、低公害車と位置づけられ、走行に伴う騒音も大幅に低減されます。

#### 蓄電池

1回限りではなく、充電を行うことで電気を蓄え、繰り返し使用することができる電池（二次電池）のことです。

### 【な行】

#### 二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）

気体は炭酸ガスとも呼ばれており、-79℃で固体となります。水に溶解すると炭酸となり、弱酸性を示します。炭素を含む物質の燃焼、動植物の呼吸や微生物による有機物の分解、火山活動などにより発生し、植物の光合成により酸素に分解されます。

南極点で観測が開始された当時（昭和32年）、大気中の二酸化炭素は約315ppmでしたが、現在では約380ppmで、年々増加しています。産業革命以前はおよそ280ppmでした。二酸化炭素の増加が地球温暖化の最大の原因と推定されます。

#### ネット・ゼロ

大気中に排出される温室効果ガスと大気中から除去される温室効果ガスが同量でバランスが取れている状況のことです。

#### 燃料電池

水素と空気中の酸素を化学的に反応させて直接電気を発生させる装置のことで、電気を使う場所で発電するため送電で発生する無駄が無く、また、従来の発電方式では捨てていた発電の際に発生する熱もお湯として利用できるため、エネルギー効率がよく、同じ量の電気と熱を使う場合、これまでより二酸化炭素の排出が少なくなります。さらに、騒音が少なく有害な排気ガスの発生もないため、環境に配慮した発電装置として注目されています。

#### 燃料電池自動車

燃料電池で水素と酸素の化学反応によって発電した電気エネルギーを使って、モーターを回して走る自動車のことです。自動車が、ガソリンスタンドで燃料を補給するように、燃料電池自動車は水素ステーションで燃料となる水素を補給します。

## 【は行】

### バイオマス

バイオ（生物、生物資源）とマス（量）からなる言葉で、再生可能な生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもので、エネルギーになるバイオマスの種類としては、木材、海藻、生ごみ、紙、動物の死骸、ふん尿、プランクトンなどがあります。

### ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）

代替フロン的一种。フロン類の代替物質として平成3年頃から使用され始めた化学物質で、近年、その排出量が大幅に増加しています。

### ハザードマップ

自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図のことです。

### パリ協定

平成27年にパリで開かれた、温室効果ガス削減に関する国際的取り決めを話し合う「国連気候変動枠組条約締約国会議（通称COP）」で合意された協定で、令和2年以降の地球温暖化対策の国際的な枠組みになります。世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をすることを目的としていました。

## 【ま行】

### マイクログリッド

平常時は下位系統の潮流を把握し、災害等による大規模停電時には自立して電力を供給できるエネルギーシステムです。平常時は地域の再生可能エネルギー電源を有効活用しつつ、電力会社等とつながっている送配電ネットワークを通じて電力供給を受けますが、非常時には一送の事故復旧の1手段として送配電ネットワークから切り離され、その地域内の再生可能エネルギー電源をメインに、コージェネレーションシステムなど他の分散型エネルギーリソースと組み合わせて自立的に電力供給可能なグリッドのことです

### メタン（CH<sub>4</sub>）

二酸化炭素に次いで地球温暖化に及ぼす影響が大きな温室効果ガスであり、湿地や水田から、あるいは家畜及び天然ガスの生産やバイオマス燃焼などにより生じます。

## 【ら行】

### ライフサイクル

製品の原料採取から廃棄に至るまでの製品の一生のことです。

### レジリエンス

病気、災害、惨事などの困難な状況から立ち直る能力（回復力）を意味します。防災におけるレジリエンスは、災害などのリスクに対する抵抗力や災害を乗り越える力のことをいいます。



## 【英単語】

### COP26

国連気候変動枠組条約に加盟している国が毎年開催する会議（締約国会議）のことで、国連の気候変動目標に署名した国が参加し、年に一度、世界の気候危機にどう対処するかを議論するために集まります。令和3年は10月31日から11月12日に開催され、イギリスとイタリアの主催によりグラスゴーで行われ、「グラスゴー気候合意」が採択されました。

### COP28

国連気候変動枠組条約に加盟している国が毎年開催する会議（締約国会議）のことで、国連の気候変動目標に署名した国が参加し、年に一度、世界の気候危機にどう対処するかを議論するために集まります。令和5年は11月30日から12月13日に開催され、アラブ首長国連邦（UAE）・ドバイで行われ、パリ協定の目標達成に向けた世界全体の進捗を評価するグローバル・ストックテイク（GST）に関する決定、ロス&ダメージ（気候変動の悪影響に伴う損失と損害）に対応するための基金を含む新たな資金措置の制度の大枠に関する決定の他、緩和、適応、資金、公正な移行等の各議題について決定がそれぞれ採択されました。

### IPCC

Intergovernmental Panel on Climate Change（気候変動に関する政府間パネル）の略で、国連環境計画（UNEP）と世界気象機関（WMO）との協力のもとに設置された国際機関で、人為的な気候変動のリスクに関する最新の科学的・技術的・社会経済的な知見をとりまとめて評価し、各国政府に助言と勧告を提供することを目的としています。

### RCP

Representative Concentration Pathways（代表的濃度経路）の略で、人間活動に伴う温室効果ガス等の大気中の濃度が、将来どの程度になるかを想定した「排出シナリオ」の一種で国際的に共通して用いられます。RCPシナリオには、RCP2.6、RCP4.5、RCP6.0、RCP8.5があり、RCPに続く数値は、その値が大きいほど2100年までの温室効果ガス排出量が多いことを意味し、将来的な気温上昇が大きくなります。

### ZEB

Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のことです。

### ZEH

Net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の略で、快適な室内環境を保ちながら、住宅の高断熱化と高効率設備によりできる限りの省エネルギーに努め、太陽光発電等によりエネルギーを創ることで、1年間で消費する住宅のエネルギー量が正味（ネット）で概ねゼロ以下となる住宅のことです。